



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ホシザキ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	485,890	9.1	51,932	1.7	61,094	5.5	56,305	△1.9	38,148	3.3

(参考) 包括利益 2025年12月期 46,684百万円 (△29.3%) 2024年12月期 66,039百万円 (30.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 269.66	円 銭 —	% 10.1	% 10.0	% 10.7
2024年12月期	256.86	—	10.7	11.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 350百万円 2024年12月期 250百万円

(注) 1. 当社は、「営業利益」に加え「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として表示しております。

調整後営業利益は、営業利益から企業結合に係る投資差額（のれん及び無形固定資産等）の償却費及び超インフレ会計による影響額を控除して算出しております。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 575,646	百万円 413,914	% 68.2	円 銭 2,772.73
2024年12月期	547,638	382,815	66.4	2,556.41

(参考) 自己資本 2025年12月期 392,608百万円 2024年12月期 363,680百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 30,528	百万円 △75,876	百万円 △15,006	百万円 159,442
2024年12月期	47,344	△37,373	△40,171	214,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 105.00	百万円 15,000	% 40.9	% 4.4
2025年12月期	—	50.00	—	65.00	115.00	16,271	42.6	4.3
2026年12月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00		42.6	

(注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

2. 2026年12月期(予想)の配当性向の計算には2026年2月13日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 520,000	% 7.0	百万円 55,600	% 7.1	百万円 68,200	% 11.6	百万円 59,000	% 4.8	百万円 38,200	% 0.1	円 銭 269.78

(注) 1株当たり当期純利益の計算には2026年2月13日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) Structural Concepts Corporation、SC Holding Corp.、SC Real Estate Holdings, LLC、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	144,890,100株	2024年12月期	144,890,100株
2025年12月期	3,293,885株	2024年12月期	2,628,100株
2025年12月期	141,470,997株	2024年12月期	143,799,673株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円 82,625	% 3.2	百万円 12,727	% 4.2	百万円 29,479	% 80.7	百万円 25,439	% 88.6
2024年12月期	80,092	9.9	12,212	22.3	16,318	△4.0	13,489	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年12月期	179.82	—	—
2024年12月期	93.81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円 250,994		百万円 137,195		% 54.7		円 銭 968.92	
2024年12月期	237,862		131,121		55.1		921.69	

(参考) 自己資本 2025年12月期 137,195百万円 2024年12月期 131,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(企業結合等に関する注記)	18
(1 株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、物価上昇による個人消費の停滞があった中で、企業における高い水準での賃上げの実施等明るい兆しがあり、インバウンドはコロナ禍以前の水準以上を継続している等、景気の緩やかな回復基調が続きました。その一方、輸出や生産活動については、米国による関税政策の影響や海外需要の弱さから伸び悩む局面も見られました。

海外では、インドにおいては堅調な経済成長が継続した一方で、米国における関税政策等の不透明感、欧州・中国における景気停滞、中東地域における地政学リスクの継続等、世界経済の先行きは依然として不確実性が残る状況となっています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場や流通販売業、加工販売業等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力とともに、収益性の改善に努めた一方で、一部地域において競争環境の激化等による影響を受けました。また、当連結会計年度においては、買収した企業に係るのれん及び無形固定資産等の償却や、トルコにおける超インフレ会計の適用の影響による利益面へのマイナス影響が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,858億90百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は519億32百万円（同1.7%増）、経常利益は為替差益の減少等の影響により563億5百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において段階取得に係る差損を計上したこと等により381億48百万円（同3.3%増）となりました。

なお、当社グループでは、営業利益から企業結合に係る投資差額（のれん及び無形固定資産等）の償却費及び超インフレ会計による影響額を控除した「調整後営業利益」を連結経営成績の指標の一つとして開示することとし、当連結会計年度における調整後営業利益は610億94百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの調整後営業利益については、注記事項（セグメント情報等の注記）をご参照ください。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンド需要の継続等を受け高まっている設備投資需要への対応に注力いたしました。この結果、売上高は2,341億25百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は304億4百万円（同5.8%増）となりました。

②米州

米州におきましては、顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ、食器洗浄機等の拡販を実施しました。加えて、当連結会計年度第4四半期より買収企業を連結したことによる業績寄与があつた一方で、買収関連やERPシステム導入に伴う一時的な費用に加え、人件費等のコストアップの影響を受けました。この結果、売上高は1,219億13百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は110億6百万円（同2.6%減）となりました。

③欧州

欧州におきましては、グループ会社間の連携強化等にも注力しつつ、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販を実施した一方で、競争環境の激化及び人件費等のコストアップの影響がありました。特にトルコにおいては、超インフレ経済環境下によるコストアップの影響に加え、超インフレ会計の適用に伴う損益への影響も受けました。この結果、売上高は591億27百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は14億61百万円（同54.6%減）となりました。

④アジア

アジアにおきましては、インドを中心に、冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は817億19百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は144億30百万円（同25.0%増）となりました。

(次期の見通し)

2026年1月公表のIMF世界経済見通しでは、成長率を+3.3%と予測しており、緩やかな成長が見込まれるもの、米国の政策動向や、ロシア・ウクライナ情勢、中東地域における地政学リスクの継続等により、世界の貿易や投資動向、インフレ動向を含め、先行きの不確実性は引き続き高い状況にあります。

日本においては、世界経済の減速や物価上昇、人手不足の継続といった懸念はあるものの、サービス消費の底堅

さに加えて、韓国・台湾や欧米豪を中心としたインバウンド需要が堅調に推移していることから、当社グループの事業環境は緩やかな成長が見込まれます。

海外においては、マクロ経済動向の影響や競合企業との価格競争の激化等により、各地域の経営環境は引き続き厳しさを伴うことが想定されますが、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ等の需要は堅調に推移する見込みです。加えて、グループ会社間の連携強化によるシナジー創出を通じ、持続的な成長を目指してまいります。

以上から、通期の業績見通しは、売上高5,200億円（前年同期比7.0%増）、営業利益556億円（同7.1%増）、調整後営業利益682億円（同11.6%増）、経常利益590億円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益382億円（同0.1%増）としております。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル150円、ユーロ170円と想定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ280億7百万円増加し、5,756億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ479億94百万円減少し、3,423億13百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方で、子会社株式の取得等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ760億1百万円増加し、2,333億32百万円となりました。主な要因は、のれんの増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億92百万円減少し、1,617億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億75百万円増加し、1,355億98百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ87億67百万円減少し、261億33百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310億99百万円増加し、4,139億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ549億49百万円減少し、1,594億42百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、305億28百万円の収入（前期は473億44百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が562億49百万円、法人税等の支払額が181億97百万円、退職給付信託の設定額が86億50百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、758億76百万円の支出（前期は373億73百万円の支出）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が642億54百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が102億38百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、150億6百万円の支出（前期は401億71百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が156億7百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営上重要な政策として認識しており、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に 対応するために必要な内部留保の充実を図るとともに、当社及び当社グループの財務状況、収益状況等を総合的に判断し、株主の皆様に安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

なお、株主還元については、継続的かつ安定的な配当を目指し、配当性向40%以上を目標とし、利益成長に応じた配当を行います。加えて、資本効率を意識し、成長・戦略投資および最適キャッシュポジションの実現などを総合的に勘案しつつ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を検討いたします。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり65円といたしました。中間配当（1株当たり50円）とあわせ、1株当たり115円の年間配当金となり、前期実績から10円の増配となりました。

次期の配当金（予想）につきましては、1株当たり中間配当金55円、期末配当金60円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、内外の諸情勢を考慮しながら、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	239,035	177,089
受取手形、売掛金及び契約資産	70,253	76,736
商品及び製品	31,015	35,459
仕掛品	8,694	8,256
原材料及び貯蔵品	29,455	37,218
その他	13,320	9,825
貸倒引当金	△1,466	△2,273
流动資産合計	390,307	342,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,476	78,570
減価償却累計額	△35,695	△37,630
建物及び構築物（純額）	33,780	40,939
機械装置及び運搬具	47,344	52,551
減価償却累計額	△35,217	△37,627
機械装置及び運搬具（純額）	12,126	14,924
工具、器具及び備品	29,411	30,209
減価償却累計額	△25,480	△26,279
工具、器具及び備品（純額）	3,930	3,929
土地	18,958	19,242
リース資産	6,700	10,037
減価償却累計額	△2,734	△4,255
リース資産（純額）	3,966	5,781
建設仮勘定	7,735	6,811
有形固定資産合計	80,498	91,630
無形固定資産		
のれん	18,958	76,352
その他	24,881	24,725
無形固定資産合計	43,839	101,077
投資その他の資産		
投資有価証券	11,272	16,712
繰延税金資産	10,314	12,155
長期預金	9,397	7,916
その他	2,240	4,071
貸倒引当金	△231	△230
投資その他の資産合計	32,993	40,624
固定資産合計	157,331	233,332
資産合計	547,638	575,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,252	36,255
短期借入金	4,901	6,390
未払法人税等	6,750	5,787
契約負債	42,131	44,276
賞与引当金	4,526	4,994
製品保証引当金	4,044	4,602
その他	31,315	33,292
流動負債合計	129,923	135,598
固定負債		
練延税金負債	10,947	13,349
役員退職慰労引当金	272	297
退職給付に係る負債	18,460	6,580
製品保証引当金	2,027	2,312
その他	3,192	3,593
固定負債合計	34,900	26,133
負債合計	164,823	161,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,138	8,138
資本剰余金	14,660	14,559
利益剰余金	295,327	317,873
自己株式	△14,514	△18,527
株主資本合計	303,611	322,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	599
為替換算調整勘定	57,863	65,636
退職給付に係る調整累計額	1,951	4,329
その他の包括利益累計額合計	60,068	70,565
非支配株主持分	19,134	21,306
純資産合計	382,815	413,914
負債純資産合計	547,638	575,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	445,495	485,890
売上原価	279,046	304,449
売上総利益	166,449	181,441
販売費及び一般管理費	115,398	129,508
営業利益	51,050	51,932
営業外収益		
受取利息	5,023	3,837
為替差益	1,911	46
持分法による投資利益	250	350
正味貨幣持高に係る利得	809	2,149
その他	891	1,174
営業外収益合計	8,886	7,559
営業外費用		
支払利息	1,706	1,732
その他	836	1,453
営業外費用合計	2,542	3,185
経常利益	57,394	56,305
特別利益		
投資有価証券売却益	97	54
固定資産売却益	36	73
特別利益合計	134	127
特別損失		
固定資産廃棄損	50	40
減損損失	—	136
段階取得に係る差損	2,550	—
その他	64	7
特別損失合計	2,665	183
税金等調整前当期純利益	54,863	56,249
法人税、住民税及び事業税	17,490	15,969
法人税等調整額	△11	1,551
法人税等合計	17,479	17,521
当期純利益	37,383	38,728
非支配株主に帰属する当期純利益	447	579
親会社株主に帰属する当期純利益	36,936	38,148

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	37,383	38,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	346
為替換算調整勘定	25,223	5,382
退職給付に係る調整額	3,185	2,377
持分法適用会社に対する持分相当額	209	△151
その他の包括利益合計	28,655	7,955
包括利益	66,039	46,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,983	48,645
非支配株主に係る包括利益	55	△1,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,098	14,620	274,766	△8	297,476
当期変動額					
新株の発行	40	40			80
剰余金の配当			△15,881		△15,881
親会社株主に帰属する当期純利益			36,936		36,936
自己株式の取得				△14,505	△14,505
その他			△494		△494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	40	40	20,561	△14,505	6,135
当期末残高	8,138	14,660	295,327	△14,514	303,611

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	32,038	△1,233	31,021	4,439	332,937
当期変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当						△15,881
親会社株主に帰属する当期純利益						36,936
自己株式の取得						△14,505
その他						△494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	25,825	3,185	29,047	14,694	43,742
当期変動額合計	36	25,825	3,185	29,047	14,694	49,877
当期末残高	253	57,863	1,951	60,068	19,134	382,815

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,138	14,660	295,327	△14,514	303,611
当期変動額					
剰余金の配当			△15,603		△15,603
親会社株主に帰属する当期純利益			38,148		38,148
自己株式の取得				△5,494	△5,494
自己株式の処分		△95		1,480	1,385
その他		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△101	22,545	△4,013	18,431
当期末残高	8,138	14,559	317,873	△18,527	322,042

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	253	57,863	1,951	60,068	19,134	382,815
当期変動額						
剰余金の配当						△15,603
親会社株主に帰属する当期純利益						38,148
自己株式の取得						△5,494
自己株式の処分						1,385
その他						△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	7,772	2,377	10,496	2,172	12,668
当期変動額合計	346	7,772	2,377	10,496	2,172	31,099
当期末残高	599	65,636	4,329	70,565	21,306	413,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,863	56,249
減価償却費	10,265	11,448
減損損失	—	136
のれん償却額	1,300	3,074
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,019	614
退職給付信託の設定額	—	△8,650
製品保証引当金の増減額（△は減少）	688	680
賞与引当金の増減額（△は減少）	532	339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	542	730
受取利息及び受取配当金	△5,050	△3,879
支払利息	1,706	1,732
段階取得に係る差損益（△は益）	2,550	—
正味貨幣持高に関する利得又は損失（△は利得）	△809	△2,149
持分法による投資損益（△は益）	△250	△350
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△6,080	△5,680
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,037	△8,963
仕入債務の増減額（△は減少）	806	△1,351
未払金の増減額（△は減少）	447	421
未払費用の増減額（△は減少）	1,513	876
契約負債の増減額（△は減少）	3,395	1,872
未払消費税等の増減額（△は減少）	△662	△294
その他	△1,156	△213
小計	61,584	46,643
利息及び配当金の受取額	5,375	3,880
利息の支払額	△1,717	△1,797
法人税等の支払額	△17,898	△18,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,344	30,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,888	△13,783
定期預金の払戻による収入	27,275	22,143
有形固定資産の取得による支出	△9,531	△8,865
有形固定資産の売却による収入	82	304
無形固定資産の取得による支出	△1,136	△2,192
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,311	△10,238
投資有価証券の売却による収入	6,928	6,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,536	△64,254
長期前払費用の取得による支出	△276	△2,652
事業譲受による支出	—	△3,458
その他	22	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,373	△75,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,409	1,085
長期借入金の返済による支出	△1,631	△244
リース債務の返済による支出	△595	△527
自己株式の処分による収入	—	1,385
自己株式の取得による支出	△14,505	△5,494
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△5,684	5,684
配当金の支払額	△15,874	△15,607
非支配株主への配当金の支払額	△67	△1,167
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	—	△774
非支配株主からの払込みによる収入	—	644
その他	△402	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,171	△15,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,252	1,974
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,947	△58,380
超インフレによる影響額	2,266	3,430
現金及び現金同等物の期首残高	227,072	214,391
現金及び現金同等物の期末残高	214,391	159,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ販売㈱、ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び
Western Refrigeration Private Limited

当連結会計年度において、ASIA REFRIGERATION INDUSTRY JOINT STOCK COMPANY、Structural Concepts Corporation、SC Holding Corp.、SC Real Estate Holdings, LLCの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。また、SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V. は清算結了し、星崎冷熱機械（上海）有限公司は星崎商厨智造（蘇州）有限公司に経営統合されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Haikawa Industries Private Limited. 及び星崎冷熱機械（上海）有限公司

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

Fogel Company Inc.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

Haikawa Industries Private Limited. 及び星崎冷熱機械（上海）有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社1社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる会社については、9月30日現在の財務諸表を用い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(イ) 評価基準

主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

商品 主として個別法

製品・仕掛品 主として総平均法

原材料・貯蔵品 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はフードサービス機器の製造、販売及び保守サービスを主な事業内容としております。

・商品、製品の販売及び設置工事等

商品、製品の販売（請負工事を除く）について、商品、製品又は設置工事の提供のそれぞれを履行義務として識別しております。商品又は製品の提供は、顧客への物品の引渡し時点に、顧客に商品又は製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されたと判断していることから、当該時点で収益を認識しております。設置工事は、一定の期間にわたり履行義務が充足するにつれて、収益を認識しております。進捗度の測定に関しては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき合理的に測定し、測定された進捗度に応じて収益を認識しております。

一方、請負工事について、工事全体を单一の履行義務として識別し、進捗度に基づき一定の期間にわたり履行義務が充足するにつれて、収益を認識しております。進捗度の測定に関しては、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき合理的に測定し、測定された進捗度に応じて収益を認識しております。

・保守サービス

保守サービスは、商品又は製品のメンテナンスを実施するサービスの提供を履行義務として識別しております。保守サービスの提供については、契約期間にわたってサービスの提供を行っており、期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

これらの商品又は製品の販売やサービスの提供に係る対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10～18年間の均等償却によっております。

なお、米国の連結子会社で発生したのれんについては、米国会計基準における非公開会社の代替的な会計処理（ASU第2014-02号）及び実務対応報告第18号に準拠して、10年間にわたる均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

（超インフレ経済下における会計処理）

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	19,294	40,612	21,082	6,101	87,090	—	87,090
冷蔵庫	54,460	9,035	7,761	46,178	117,435	—	117,435
食器洗浄機	16,267	9,912	3,648	334	30,162	—	30,162
ディスペンサ	5,923	31,733	40	1,028	38,725	—	38,725
他社仕入商品	38,935	1,055	—	6,017	46,008	—	46,008
保守・修理	48,710	12,600	1,993	3,714	67,018	—	67,018
その他	33,444	2,722	18,512	3,925	58,604	—	58,604
顧客との契約から 生じる収益	217,035	107,671	53,039	67,298	445,045	—	445,045
その他の収益	449	—	—	—	449	—	449
外部顧客への売上高	217,485	107,671	53,039	67,298	445,495	—	445,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,810	661	2,036	1,922	12,431	△12,431	—
計	225,296	108,333	55,076	69,221	457,926	△12,431	445,495
セグメント利益	28,729	11,306	3,219	11,548	54,802	△3,751	51,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,751百万円には、のれんの償却額△1,245百万円、無形固定資産等の償却額△2,624百万円、棚卸資産の調整額75百万円、その他セグメント間取引の調整等42百万円が含まれております。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(参考情報)

セグメント利益を基に計算される報告セグメントごとの調整後営業利益は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アジア		
企業結合に係る投資差額償却費等を含めたセグメント利益	28,595	11,306	260	10,771	117	51,050
企業結合に係る投資差額償却費	133	—	2,430	777	—	3,341
超インフレ会計による影響額	—	—	3,508	—	—	3,508
調整後営業利益	28,729	11,306	6,199	11,548	117	57,901

(注) 「企業結合に係る投資差額償却費等を含めたセグメント利益」は、セグメント利益の調整額に含まれているのれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を各セグメントに含めたものです。

なお、「超インフレ会計による影響額」には、トルコの連結子会社におけるのれん及び無形固定資産等の償却費に係る超インフレ会計の影響額を含めております。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	20,424	41,200	22,319	6,783	90,727	—	90,727
冷蔵庫	58,079	18,609	8,291	51,647	136,627	—	136,627
食器洗浄機	17,676	12,107	4,549	383	34,716	—	34,716
ディスペンサ	5,934	34,664	—	868	41,466	—	41,466
他社仕入商品	38,398	895	—	10,267	49,561	—	49,561
保守・修理	51,366	10,866	2,656	6,193	71,083	—	71,083
その他	34,387	2,839	19,831	4,176	61,234	—	61,234
顧客との契約から 生じる収益	226,267	121,183	57,648	80,319	485,419	—	485,419
その他の収益	471	—	—	—	471	—	471
外部顧客への売上高	226,739	121,183	57,648	80,319	485,890	—	485,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,385	730	1,479	1,399	10,995	△10,995	—
計	234,125	121,913	59,127	81,719	496,885	△10,995	485,890
セグメント利益	30,404	11,006	1,461	14,430	57,302	△5,370	51,932

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,370百万円には、のれんの償却額△2,831百万円、無形固定資産等の償却額△2,665百万円、棚卸資産の調整額91百万円、その他セグメント間取引の調整等35百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

セグメント利益を基に計算される報告セグメントごとの調整後営業利益は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アジア		
企業結合に係る投資差額償却費等を含めたセグメント利益又は損失(△)	30,276	9,648	△1,517	13,396	127	51,932
企業結合に係る投資差額償却費	127	1,358	2,150	1,033	—	4,669
超インフレ会計による影響額	—	—	4,493	—	—	4,493
調整後営業利益	30,404	11,006	5,126	14,430	127	61,094

(注) 「企業結合に係る投資差額償却費等を含めたセグメント利益又は損失」は、セグメント利益の調整額に含まれているのれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を各セグメントに含めたものです。

なお、「超インフレ会計による影響額」には、トルコの連結子会社におけるのれん及び無形固定資産等の償却費に係る超インフレ会計の影響額を含めております。

(企業結合等に関する注記)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年5月29日に取得したTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額9,355百万円は、会計処理の確定により5,411百万円減少し、3,944百万円となっております。のれんの減少は無形固定資産その他が9,549百万円、流動負債その他が1,332百万円、固定負債その他が2,387百万円、非支配株主持分が418百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の無形固定資産その他が8,895百万円、流動負債その他が1,332百万円、固定負債その他が2,223百万円、非支配株主持分が380百万円それぞれ増加し、のれんが5,201百万円、利益剰余金が234百万円、為替換算調整勘定が8百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益が428百万円、経常利益が428百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が234百万円減少しております。

(株式の取得による企業結合)

当社は、2025年6月12日、会社法第370条及び当社定款26条に基づく取締役会の書面決議にて、当社の連結子会社であるHoshizaki USA Holdings, Inc.を通じて、Structural Concepts Corporation（本社所在地：米国ミシガン州ノートン・ショアーズ、以下「SCC」という。）の親会社であるSC Holding Corp.の買収を決定し、2025年7月31日付で全株式を取得、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- イ 被取得企業の名称：Structural Concepts Corporation
事業の内容：食品ショーケースの製造及び販売
- ロ 被取得企業の名称：SC Holding Corp.
事業の内容：持株会社（SCCの完全親会社）
- ハ 被取得企業の名称：SC Real Estate Holdings, LLC
事業の内容：SCCの事業用不動産管理会社

(2) 企業結合を行った主な理由

SCCは、米国ミシガン州に製造、販売拠点を有する食品ショーケースメーカーであり高品質の製品を開発・生産する技術力を有し、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、カフェ及びレストランをはじめとする幅広い業種の顧客に対し、食品陳列用ショーケース等を主に米国内で販売している収益性及び成長性に優れた企業です。

今回SCCを買収することで、当社が現在米国地域で有している商品ラインナップが大幅に拡充されることで、より広い顧客層への販売が期待できるとともに、生産部材の共同購入やサービスネットワークの共有その他幅広いシナジー効果が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年7月31日（株式取得日）

2025年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%（内、間接所有100%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	56,099百万円
取得原価		56,099百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	560百万円
------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

54,040百万円

のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 債却方法及び償却期間

のれんに係る米国会計基準における非公開会社の代替的な会計処理（ASU第2014-02号）及び実務対応報告第18号に準拠して、10年間にわたる均等償却を行なっております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,964百万円
固定資産	7,127
資産合計	13,092
流動負債	11,033
固定負債	0
負債合計	11,033

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,556.41円	2,772.73円
1株当たり当期純利益	256.86円	269.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,936	38,148
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	36,936	38,148
期中平均株式数（千株）	143,799	141,470

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の資本政策に則り、中長期的な利益成長を見据えた成長投資、及び現状のキャッシュポジションなどを勘案し、株主還元の充実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

8,000,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.6%)

③株式の取得価額の総額

30,000百万円 (上限)

④取得期間

2026年2月17日～2026年11月30日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付